



平成17年9月期 個別中間財務諸表の概要

上場会社名 浜松ホトニクス株式会社

コード番号 6965

(URL <http://www.hpk.co.jp/Jpn/annualr/annual.htm>)

代表者 代表取締役社長 晝馬 輝夫

問合せ先責任者 取締役管理部長 鈴木 志明

中間決算取締役会開催日 平成17年5月16日

中間配当支払開始日 平成17年6月7日

平成17年5月16日

上場取引所 東

本社所在都道府県 静岡県

TEL 053-452-2141(代)

中間配当制度の有無 有

単元株制度採用の有無 有(1単元 100株)

1. 17年3月中間期の業績(平成16年10月1日~平成17年3月31日)

(1) 経営成績 (注)記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
17年3月中間期	32,642	8.9	5,810	66.0	6,647	56.8
16年3月中間期	29,962	11.0	3,499	46.2	4,238	36.0
16年9月期	62,245		7,848		8,771	

	中間(当期)純利益		1株当たり 中間(当期)純利益	
	百万円	%	円	銭
17年3月中間期	4,557	58.6	69	99
16年3月中間期	2,873	65.1	43	33
16年9月期	4,889		73	37

(注) 1. 期中平均株式数 17年3月中間期 65,124,351株 16年3月中間期 66,319,129株
16年9月期 65,884,175株

2. 会計処理の方法の変更 無

3. 売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率です。

(2) 配当状況

	1株当たり中間配当金	1株当たり年間配当金
	円 銭	
17年3月中間期	5 00	—————
16年3月中間期	5 00	—————
16年9月期		20円00銭

(3) 財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
17年3月中間期	129,348	51,865	40.1	796 39
16年3月中間期	105,262	48,531	46.1	733 93
16年9月期	109,718	47,907	43.7	734 79

(注) 1. 期末発行済株式数 17年3月中間期 65,125,709株 16年3月中間期 66,126,020株
16年9月期 65,124,293株

2. 期末自己株式数 17年3月中間期 3,222,359株 16年3月中間期 2,035,507株
16年9月期 3,221,975株

2. 17年9月期の業績予想(平成16年10月1日~平成17年9月30日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金	
				期 末	
通 期	百万円	百万円	百万円	円 銭	円 銭
	64,900	10,400	7,000	10 00	15 00

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 106円76銭

中間貸借対照表

(単位：百万円)

期 別 科 目	当中間会計期間末 (平成 17 年 3 月 31 日現在)		前中間会計期間末 (平成 16 年 3 月 31 日現在)		前事業年度末 (平成 16 年 9 月 30 日現在)	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
[資産の部]		%		%		%
流動資産						
1. 現金及び預金	36,768		13,522		17,676	
2. 受取手形	3,285		3,058		3,221	
3. 売掛金	17,476		16,371		17,420	
4. たな卸資産	10,815		10,510		10,932	
5. 繰延税金資産	1,341		1,290		1,370	
6. その他	412		962		799	
7. 貸倒引当金	21		19		21	
流動資産合計	70,078	54.2	45,696	43.4	51,398	46.8
固定資産						
(1) 有形固定資産	41,934	32.4	43,153	41.0	41,641	38.0
1. 建物	15,864		16,857		16,447	
2. 機械及び装置	8,331		8,789		8,439	
3. 工具、器具及び備品	3,353		3,987		3,487	
4. 土地	11,848		11,931		11,839	
5. 建設仮勘定	2,006		1,001		873	
6. その他	530		585		554	
(2) 無形固定資産	429	0.3	342	0.3	475	0.4
(3) 投資その他の資産	16,906	13.1	16,070	15.3	16,202	14.8
1. 関係会社株式	6,806		6,143		6,736	
2. 繰延税金資産	4,263		3,747		4,291	
3. 投資不動産等	407		486		442	
4. その他	5,446		5,709		4,749	
5. 貸倒引当金	17		17		17	
固定資産合計	59,269	45.8	59,565	56.6	58,319	53.2
資産合計	129,348	100.0	105,262	100.0	109,718	100.0

(単位：百万円)

期 別 科 目	当中間会計期間末 (平成 17 年 3 月 31 日現在)		前中間会計期間末 (平成 16 年 3 月 31 日現在)		前事業年度末 (平成 16 年 9 月 30 日現在)	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
[負債の部]		%		%		%
流動負債						
1. 支払手形	4,102		7,324		4,606	
2. 買掛金	5,166		2,758		5,797	
3. 短期借入金	500		1,050		500	
4. 一年以内償還転換社債			196			
5. 一年以内返済予定 長期借入金	263		5,373		5,263	
6. 未払法人税等	2,345		1,720		2,824	
7. 賞与引当金	2,001		1,928		1,964	
8. 設備購入支払手形	615		1,150		514	
9. その他	3,630		2,748		3,579	
流動負債合計	18,625	14.4	24,250	23.0	25,050	22.8
固定負債						
1. 新株予約権付社債	19,996					
2. 転換社債	19,107		19,107		19,107	
3. 長期借入金	8,233		2,496		6,321	
4. 退職給付引当金	10,203		9,625		10,048	
5. 役員退職慰労引当金	1,318		1,251		1,284	
固定負債合計	58,857	45.5	32,480	30.9	36,760	33.5
負債合計	77,483	59.9	56,730	53.9	61,811	56.3
[資本の部]						
資本金	16,078	12.4	15,982	15.2	16,076	14.7
資本剰余金						
資本準備金	15,793		15,697		15,791	
資本剰余金合計	15,793	12.2	15,697	14.9	15,791	14.4
利益剰余金						
1. 利益準備金	695		695		695	
2. 任意積立金	18,232		15,200		15,200	
3. 中間(当期)未処分利益	5,994		3,816		5,501	
利益剰余金合計	24,922	19.3	19,711	18.7	21,396	19.5
その他有価証券評価差額金	1,070	0.8	825	0.8	642	0.6
自己株式	5,999	4.6	3,685	3.5	5,999	5.5
資本合計	51,865	40.1	48,531	46.1	47,907	43.7
負債・資本合計	129,348	100.0	105,262	100.0	109,718	100.0

中間損益計算書

(単位：百万円)

期 別 科 目	当中間会計期間 (自平成 16 年 10 月 1 日 至平成 17 年 3 月 31 日)		前中間会計期間 (自平成 15 年 10 月 1 日 至平成 16 年 3 月 31 日)		前事業年度 (自平成 15 年 10 月 1 日 至平成 16 年 9 月 30 日)	
	金 額	百分比	金 額	百分比	金 額	百分比
		%		%		%
売 上 高	32,642	100.0	29,962	100.0	62,245	100.0
売 上 原 価	17,017	52.1	16,650	55.6	34,381	55.2
売 上 総 利 益	15,624	47.9	13,311	44.4	27,863	44.8
販売費及び一般管理費	9,814	30.1	9,811	32.7	20,015	32.2
営 業 利 益	5,810	17.8	3,499	11.7	7,848	12.6
営 業 外 収 益	1,025	3.1	988	3.3	1,280	2.1
営 業 外 費 用	188	0.6	249	0.9	357	0.6
経 常 利 益	6,647	20.3	4,238	14.1	8,771	14.1
特 別 利 益	3	0.0	2	0.0	17	0.0
特 別 損 失	27	0.0	137	0.4	1,125	1.8
1. 固定資産売却及び除却損	19		32		402	
2. 出資金評価損	8					
3. 投資有価証券評価損					2	
4. 大学院大学設立準備費用			105		720	
税引前中間(当期)純利益	6,622	20.3	4,103	13.7	7,663	12.3
法人税、住民税及び事業税	2,290	7.0	1,775	5.9	3,791	6.1
法人税等調整額	225	0.7	545	1.8	1,016	1.6
中間(当期)純利益	4,557	14.0	2,873	9.6	4,889	7.8
前期繰越利益	1,436		942		942	
中間配当額					330	
中間(当期)未処分利益	5,994		3,816		5,501	

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券

子会社株式及び関連会社株式 総平均法に基づく原価法

その他有価証券

時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法
(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定)

時価のないもの 総平均法による原価法

(2) デリバティブ 時価法

(3) たな卸資産

商品、製品、原材料、仕掛品 総平均法に基づく原価法

貯蔵品 最終仕入原価法に基づく原価法

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産及び投資不動産等

有形固定資産及び投資不動産等の減価償却方法は、定率法を採用しております。なお、主な耐用年数は、建物が3年～50年、機械装置が4年～10年であります。

(2) 無形固定資産及び投資その他の資産(長期前払費用)

ソフトウェア以外の無形固定資産及び投資その他の資産(長期前払費用)の減価償却方法は、定額法によっております。市場販売目的のソフトウェアについては、見込販売数量に基づく償却額と残存有効期間(3年以内)に基づく均等配分額とを比較し、いずれか大きい額を計上しております。

自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金 従業員の賞与の支給に充てるため、支給見込額を計上しております。

(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。

数理計算上の差異につきましては、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により、翌期から費用処理しております。

(4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく当中間会計期間末の要支給額を計上しております。

4. 外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

5. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

6. ヘッジ会計の方法

外貨建金銭債権債務のうち、為替予約を付すものについては、振当処理を行っております。また、外貨建の予定取引の為替リスクのヘッジについては、繰延ヘッジ処理を行っております。

7. その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理方法

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

注 記 事 項

(中間貸借対照表関係)

当 中 間 会 計 期 間 末 (平成 17 年 3 月 31 日現在)	前 中 間 会 計 期 間 末 (平成 16 年 3 月 31 日現在)	前 事 業 年 度 末 (平成 16 年 9 月 30 日現在)
<p>1 . 減価償却累計額</p> <p>(1)有形固定資産 59,615 百万円</p> <p>(2)投資不動産等 949</p> <p>2 . 担保資産及び担保付債務</p> <p>(1)現金及び預金 (定期預金)のうち担保に供 しているもの 関係会社の借入金 305 百万円 に対する担保 320 百万円</p> <p>(2)有形固定資産のうち担保に供 している資産</p> <p>工場財団</p> <p>土 地 4,266 百万円</p> <p>建 物 992</p> <p>土 地 8</p> <hr/> <p>計 5,267</p> <p>上記に係る債務は次のとおりで あります。</p> <p>一年以内返済 176 百万円</p> <p>予定長期借入金 (176)</p> <p>長 期 借 入 金 708</p> <p>(708)</p> <hr/> <p>計 884</p> <p>なお、上記()内数字は内数 であり、工場財団設定に係る債 務であります。</p>	<p>1 . 減価償却累計額</p> <p>(1)有形固定資産 55,072 百万円</p> <p>(2)投資不動産等 869</p> <p>2 . 担保資産及び担保付債務</p> <p>(1) _____</p> <p>(2)有形固定資産のうち担保に供 している資産</p> <p>工場財団</p> <p>土 地 4,266 百万円</p> <p>建 物 1,070</p> <p>土 地 8</p> <hr/> <p>計 5,345</p> <p>上記に係る債務は次のとおりで あります。</p> <p>一年以内返済 176 百万円</p> <p>予定長期借入金 (176)</p> <p>長 期 借 入 金 884</p> <p>(884)</p> <hr/> <p>計 1,060</p> <p>なお、上記()内数字は内数 であり、工場財団設定に係る債 務であります。</p>	<p>1 . 減価償却累計額</p> <p>(1)有形固定資産 57,218 百万円</p> <p>(2)投資不動産等 914</p> <p>2 . 担保資産及び担保付債務</p> <p>(1) _____</p> <p>(2)有形固定資産のうち担保に供 している資産</p> <p>工場財団</p> <p>土 地 4,266 百万円</p> <p>建 物 1,029</p> <p>土 地 8</p> <hr/> <p>計 5,304</p> <p>上記に係る債務は次のとおりで あります。</p> <p>一年以内返済 176 百万円</p> <p>予定長期借入金 (176)</p> <p>長 期 借 入 金 796</p> <p>(796)</p> <hr/> <p>計 972</p> <p>なお、上記()内数字は内数 であり、工場財団設定に係る債 務であります。</p>

当中間会計期間末 (平成17年3月31日現在)	前中間会計期間末 (平成16年3月31日現在)	前事業年度末 (平成16年9月30日現在)																								
<p>3. 偶発債務 次の関係会社について、金融機関からの借入れに対して債務保証を行っております。</p> <table> <tr> <td>北京浜松光子技術 股份有限公司</td> <td>1,440 百万円</td> </tr> <tr> <td>(株)光ケミカル 研究所</td> <td>700</td> </tr> <tr> <td>浜松電子プレス(株)</td> <td>38</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>2,178</td> </tr> </table>	北京浜松光子技術 股份有限公司	1,440 百万円	(株)光ケミカル 研究所	700	浜松電子プレス(株)	38	計	2,178	<p>3. 偶発債務 次の関係会社について、金融機関からの借入れに対して債務保証を行っております。</p> <table> <tr> <td>(株)光ケミカル 研究所</td> <td>700 百万円</td> </tr> <tr> <td>北京浜松光子技術 有限公司</td> <td>540</td> </tr> <tr> <td>浜松電子プレス(株)</td> <td>60</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>1,300</td> </tr> </table>	(株)光ケミカル 研究所	700 百万円	北京浜松光子技術 有限公司	540	浜松電子プレス(株)	60	計	1,300	<p>3. 偶発債務 次の関係会社について、金融機関からの借入れに対して債務保証を行っております。</p> <table> <tr> <td>北京浜松光子技術 股份有限公司</td> <td>1,440 百万円</td> </tr> <tr> <td>(株)光ケミカル 研究所</td> <td>700</td> </tr> <tr> <td>浜松電子プレス(株)</td> <td>49</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>2,189</td> </tr> </table>	北京浜松光子技術 股份有限公司	1,440 百万円	(株)光ケミカル 研究所	700	浜松電子プレス(株)	49	計	2,189
北京浜松光子技術 股份有限公司	1,440 百万円																									
(株)光ケミカル 研究所	700																									
浜松電子プレス(株)	38																									
計	2,178																									
(株)光ケミカル 研究所	700 百万円																									
北京浜松光子技術 有限公司	540																									
浜松電子プレス(株)	60																									
計	1,300																									
北京浜松光子技術 股份有限公司	1,440 百万円																									
(株)光ケミカル 研究所	700																									
浜松電子プレス(株)	49																									
計	2,189																									
<p>4. 消費税等の表示 仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺のうえ、流動負債の「その他」に含めて表示しております。</p>	<p>4. 消費税等の表示 同 左</p>	<p>4. _____</p>																								
<p>5. 発行済株式総数 発行済株式総数(普通株式) 68,348,068 株</p> <p>当中間期において発行済株式総数が1,800株(普通株式)増加したのは、新株予約権の行使によるものであります。</p>	<p>5. 発行済株式総数 発行済株式総数(普通株式) 68,161,527 株</p> <p>当中間期において発行済株式総数が111,149株(普通株式)増加したのは、転換社債の転換によるものであります。</p>	<p>5. 発行済株式総数 発行済株式総数(普通株式) 68,346,268 株</p> <p>当事業年度において発行済株式総数が295,890株(普通株式)増加したのは、転換社債の転換によるものであります。</p>																								
<p>6. 配当制限 商法施行規則第124条第3号に規定する資産に時価を付したることにより増加した純資産額は1,070百万円であります。</p>	<p>6. 配当制限 商法施行規則第124条第3号に規定する資産に時価を付したることにより増加した純資産額は825百万円であります。</p>	<p>6. 配当制限 商法施行規則第124条第3号に規定する資産に時価を付したることにより増加した純資産額は642百万円であります。</p>																								

(中間損益計算書関係)

当中間会計期間 (自 平成 16 年 10 月 1 日 至 平成 17 年 3 月 31 日)	前中間会計期間 (自 平成 15 年 10 月 1 日 至 平成 16 年 3 月 31 日)	前事業年度 (自 平成 15 年 10 月 1 日 至 平成 16 年 9 月 30 日)
1. 一般管理費に含まれる研究開発費 4,201 百万円	1. 一般管理費に含まれる研究開発費 3,980 百万円	1. 一般管理費に含まれる研究開発費 8,505 百万円
2. 営業外収益の主要項目 受取配当金 771 百万円 投資不動産等 賃貸収入 140 雑収入 110 受取配当金の下半期計上見込額は約 22 百万円であります。	2. 営業外収益の主要項目 受取配当金 761 百万円 投資不動産等 賃貸収入 144 雑収入 79 受取配当金の下半期計上見込額は約 19 百万円であります。	2. 営業外収益の主要項目 受取配当金 785 百万円 投資不動産等 賃貸収入 285 雑収入 203
3. 営業外費用の主要項目 支払利息 48 百万円 社債利息 19 社債発行費 44 投資不動産等に 係る諸費用 55 為替差損 17	3. 営業外費用の主要項目 支払利息 115 百万円 社債利息 20 投資不動産等に 係る諸費用 59 為替差損 36	3. 営業外費用の主要項目 支払利息 173 百万円 社債利息 39 投資不動産等に 係る諸費用 110 為替差損 5
4. _____	4. _____	4. 特別損失の主要項目 固定資産売却及び除却損 (固定資産除却損) 建物 93 百万円 構築物 2 機械及び装置 28 工具、器具 及び備品 275 その他 2 <hr/> 計 402 固定資産売却及び除却損のうち、 固定資産売却損は機械及び装置、 車両運搬具、工具、器具及び備品 に係るものであります。なお、固 定資産売却損は百万円未満のため、 記載を省略しております。 大学院大学 設立準備費用 720 百万円
5. 減価償却実施額 有形固定資産 2,734 百万円 無形固定資産 86 投資不動産等 35 <hr/> 計 2,855	5. 減価償却実施額 有形固定資産 3,066 百万円 無形固定資産 62 投資不動産等 44 <hr/> 計 3,173	5. 減価償却実施額 有形固定資産 6,329 百万円 無形固定資産 118 投資不動産等 88 <hr/> 計 6,537

(リース取引関係)

<p>当中間会計期間 (自平成16年10月1日 至平成17年3月31日)</p>	<p>前中間会計期間 (自平成15年10月1日 至平成16年3月31日)</p>	<p>前事業年度 (自平成15年10月1日 至平成16年9月30日)</p>																														
<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <p>(工具、器具及び備品)</p> <p>取得価額相当額 634百万円 減価償却累計額相当額 251 中間期末残高相当額 383</p> <p>(注) なお、取得価額相当額は、有形固定資産の中間期末残高等に占める未経過リース料中間期末残高の割合が低いため、「支払利子込み法」により算定しております。</p> <p>2. 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table border="0"> <tr> <td>1年以内</td> <td>129百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>254</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>383</td> </tr> </table> <p>(注) なお、未経過リース料中間期末残高相当額は、有形固定資産の中間期末残高等に占める未経過リース料中間期末残高の割合が低いため、「支払利子込み法」により算定しております。</p> <p>3. 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table border="0"> <tr> <td>支払リース料</td> <td>65百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>65</td> </tr> </table> <p>4. 減価償却費相当額の算定方法</p> <p>リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p>	1年以内	129百万円	1年超	254	合計	383	支払リース料	65百万円	減価償却費相当額	65	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <p>(工具、器具及び備品)</p> <p>取得価額相当額 672百万円 減価償却累計額相当額 172 中間期末残高相当額 500</p> <p>(注) なお、取得価額相当額は、有形固定資産の中間期末残高等に占める未経過リース料中間期末残高の割合が低いため、「支払利子込み法」により算定しております。</p> <p>2. 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table border="0"> <tr> <td>1年以内</td> <td>129百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>370</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>500</td> </tr> </table> <p>(注) なお、未経過リース料中間期末残高相当額は、有形固定資産の中間期末残高等に占める未経過リース料中間期末残高の割合が低いため、「支払利子込み法」により算定しております。</p> <p>3. 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table border="0"> <tr> <td>支払リース料</td> <td>68百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>68</td> </tr> </table> <p>4. 減価償却費相当額の算定方法</p> <p>リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p>	1年以内	129百万円	1年超	370	合計	500	支払リース料	68百万円	減価償却費相当額	68	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <p>(工具、器具及び備品)</p> <p>取得価額相当額 677百万円 減価償却累計額相当額 236 期末残高相当額 441</p> <p>(注) なお、取得価額相当額は、有形固定資産の期末残高等に占める未経過リース料期末残高の割合が低いため、「支払利子込み法」により算定しております。</p> <p>2. 未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="0"> <tr> <td>1年以内</td> <td>127百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>313</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>441</td> </tr> </table> <p>(注) なお、未経過リース料期末残高相当額は、有形固定資産の期末残高等に占める未経過リース料期末残高の割合が低いため、「支払利子込み法」により算定しております。</p> <p>3. 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table border="0"> <tr> <td>支払リース料</td> <td>134百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>134</td> </tr> </table> <p>4. 減価償却費相当額の算定方法</p> <p>リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p>	1年以内	127百万円	1年超	313	合計	441	支払リース料	134百万円	減価償却費相当額	134
1年以内	129百万円																															
1年超	254																															
合計	383																															
支払リース料	65百万円																															
減価償却費相当額	65																															
1年以内	129百万円																															
1年超	370																															
合計	500																															
支払リース料	68百万円																															
減価償却費相当額	68																															
1年以内	127百万円																															
1年超	313																															
合計	441																															
支払リース料	134百万円																															
減価償却費相当額	134																															

(有価証券関係)

当中間会計期間末、前中間会計期間末及び前事業年度末のいずれにおいても子会社株式および関連会社株式で時価のあるものは所有しておりません。

売上高の概況

(1) 主な製品別の内訳

(単位：百万円)

期 別 主な製品名	当中間会計期間 (自平成16年10月1日 至平成17年3月31日)		前中間会計期間 (自平成15年10月1日 至平成16年3月31日)		対前中間 期間増減 比 率	前事業年度 (自平成15年10月1日 至平成16年9月30日)	
	金 額	構成比率	金 額	構成比率		金 額	構成比率
光電子増倍管	(4,756) 6,940	(14.6) 21.3	(4,010) 5,961	(13.4) 19.9	(18.6) 16.4	(8,451) 12,492	(13.6) 20.1
イメージ機器 および光源	(2,289) 5,176	(7.0) 15.8	(2,143) 5,190	(7.2) 17.3	(6.8) 0.3	(4,543) 11,191	(7.3) 18.0
光半導体素子	(6,810) 14,133	(20.9) 43.3	(5,570) 12,975	(18.6) 43.3	(22.3) 8.9	(12,231) 26,898	(19.6) 43.2
画像処理・ 計測装置	(2,288) 5,673	(7.0) 17.4	(1,712) 5,113	(5.7) 17.1	(33.6) 10.9	(3,711) 9,750	(6.0) 15.6
そ の 他	(48) 718	(0.1) 2.2	(41) 722	(0.1) 2.4	(16.4) 0.5	(560) 1,912	(0.9) 3.1
合 計	(16,193) 32,642	(49.6) 100.0	(13,479) 29,962	(45.0) 100.0	(20.1) 8.9	(29,498) 62,245	(47.4) 100.0

(注) 金額及び構成比率欄の()内数字は内数であり、輸出販売額及び輸出販売比率であります。

(2) 地域別の内訳

(単位：百万円)

期 別 地 域 別	当中間会計期間 (自平成16年10月1日 至平成17年3月31日)		前中間会計期間 (自平成15年10月1日 至平成16年3月31日)		対前中間 期間増減 比 率	前事業年度 (自平成15年10月1日 至平成16年9月30日)	
	金 額	構成比率	金 額	構成比率		金 額	構成比率
国 内	16,449	50.4%	16,483	55.0%	0.2%	32,746	52.6%
米 国	6,034	18.5	5,339	17.8	13.0	11,435	18.4
欧 州	5,138	15.7	4,244	14.2	21.1	8,659	13.9
ア ジ ア	4,879	15.0	3,763	12.6	29.6	9,100	14.6
そ の 他	140	0.4	131	0.4	6.9	302	0.5
合 計	32,642	100.0	29,962	100.0	8.9	62,245	100.0

(3) 業界別の内訳

(単位:百万円)

